北海道医師会館９階理事会室

第６回理事会

日　時　令和５年12月９日（土）16：00～16：50
場　所　札幌パークホテル　地下２階「パークプラザD」
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・橋本・水谷・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・寺本・白崎各常任理事、今・對馬・鈴木・沖・小西（勝）・滝山・吉田・稲葉各理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、中川顧問、深澤・笹本両参与、井門議長、大原副議長
（事務局：三瓶事務局長ほか13名）

１．開　　会
２．会長挨拶
３．報告事項

⑴　日医理事会報告（松家会長）

10月の理事会では、地域に根ざした医師会活動プロジェクト第１回シンポジウムの件、中医協の件、第１回国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会の件等の報告、「国民医療を守るための国民運動」展開に係る活動経費補助の件等について協議した。11月の理事会では、2023年度防災訓練（災害時情報通信訓練）北海道・千島海溝地震津波災害想定訓練の件、日本専門医機構第18回理事会の件、第１回かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会の件等の報告、令和５年度第３回都道府県医師会長会議開催の件等について協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

⑵　日医各委員会報告

１）社会保険診療報酬検討委員会［９月13日（水）・11月29日（水）］について（伊藤常任理事）

９月の委員会では、諮問１「令和４年度診療報酬改定の評価」について初・再診料の適正な評価や新興感染症に対応できる医療体制の構築などについてとりまとめ、「次期（令和６年度）診療報酬改定に対する要望書」とともに答申を行った。11月の委員会では、諮問２「現在の診療報酬における問題点とその対応」として、医療DXや医療・介護・障害福祉サービス同時改定に向けた課題、物価の高騰、医療従事者の賃上げへの対応などについて協議し、今後小委員会で修正等を加えた後、答申予定である。

２）病院委員会［11月30日（木）］について（佐古副会長）

全日本病院協会副会長・神野正博委員から、過疎地の基幹病院の医療提供体制を維持するために必要な訪問診療、オンライン診療、ネットワーク構築について、埼玉県の川越市医師会会長・齊藤正身委員から、川越市内の医療法人の運営実態、介護支援専門員からみる医療機関との情報共有の問題点について発表があり、意見交換後、会長諮問について協議した。

３）地域包括ケア推進委員会［11月30日（木）］について（菅田常任理事）

中央情勢報告において、社会保障審議会介護給付費分科会や介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会等について報告後、会長諮問の答申作成に向けて、意見交換を行った。

４）医療関係者検討委員会［12月１日（金）］について（水谷常任理事）

各委員から提出された資料の説明では、看護職志望者を増やすための広報活動として、栃木県医師会が県内の医師会立准看護師学校を紹介する広告と記事を掲載した事例報告があった。また、会長諮問の答申作成に向けて、各委員が分担執筆した原稿案について内容を確認した。

５）男女共同参画委員会［12月１日（金）］について（寺本常任理事）

第19回男女共同参画フォーラム（香川県高松市）開催に向けて、今年度の開催結果の反省、日医女性医師支援センターの実情調査である、50代医師の将来のキャリアプランに関する調査について協議した。また、会長諮問の答申の骨子案について意見交換を行い、今後の検討スケジュールについて協議した。

６）有床診療所委員会［12月３日（日）］について（鈴木副会長）

会長諮問に係る答申作成に向け、これまでの委員会での審議結果を踏まえ、最終的な確認と協議を行った。本答申は来年２月にとりまとめる予定。なお、委員会の開催に先立ち「歴史から学ぶ有床診療所、その現在と未来を語る」をテーマに「有床診療所の日」記念講演会が行われた。

７）地域医療対策委員会［12月６日（水）・Web併用］について（青木常任理事）

厚生労働省医政局地域医療計画課・佐々木

孝治課長から「第８次医療計画を踏まえた今後の地域医療構想」をテーマに講演があり、講演内容とともに会長諮問の答申の論点について意見交換を行った。

４．承認事項

⑴　外部各委員会等委員の推薦について

（目黒常任理事）

北海道学校教育局の北海道いじめ問題審議会の特別委員に、荒木常任理事を推薦したことについて承認決定。

５．協議事項

第１号　北海道医師会職員育児・介護休業規程の一部改正に関する件（目黒常任理事）

育児・介護休業法施行規則の改正に基づき、北海道医師会職員育児･介護休業規定の第10条第３項「子の看護休暇」および第11条第３項「介護休暇」において、それぞれ時間単位で取得できるほか、１日の所定労働時間が４時間以下の労働者も取得できるよう改正し、令和５年４月１日から施行することと決定。

第２号　北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件（目黒常任理事）

国の人事院勧告に基づき、北海道人事委員会が勧告した道職員の令和５年度給与改定に準じて、若年層を重点に置き全職員に効果が及ぶよう給与表を改定し、また、期末・勤勉手当についても年間0.1か月引き上げることについて、当会職員も同様に適用することと決定。

第３号　電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程に関する件（菅田常任理事）

法に基づき、新たに、「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規定」を整備し、来年１月１日付けで制定することと決定。

第４号　令和５年度会費減免の追加申請に関する件

（目黒常任理事）

道医会費の追加減免申請者は、一般減免１名・医学部卒後５年減免22名の合計23名で免除額364,000円、日医会費の減免申請者は、一般減免１名・医学部卒後５年減免24名の合計25名で免除額244,000円となる。以上の減免を了承し、来年３月の代議員会に諮ることと決定。

第５号　令和６年新年交礼会［１月６日（土）］の開催に関する件（目黒常任理事）

来年１月６日（土）午後６時30分より、札幌グランドホテルで開催することと決定。

第６号　理事提案事項

特になし。

６．道総医協関連事項（藤原副会長）

令和５年度第５回理事会（令和５年10月14日）報告以降に開催された会議について報告した。

７．閉　　会

第19回常任理事会

日　時　令和５年12月12日（火）18：00～18：56

場　所　北海道医師会館・９階理事会室

出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・髙橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問

（事務局：三瓶事務局長ほか13名）

協議事項

第１号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座６件を承認することと決定。

第２号　その他

⑴　令和６年１月行事予定に関する件（事務局）

⑵　令和６年度予算関係三役・担当部長会議の日程に関する件（事務局）

報告事項

１．第18回医療の質・安全学会学術集会［11月25日（土）～26日（日）・神戸市］について

（長谷部常任理事）

近畿大学病院安全管理部・辰巳陽一教授が大会長となり、神戸国際展示場や神戸国際会議場において「世界はチームでできている―多様性の森へようこそ―」をメインテーマに開催された。大会長講演、招待講演、教育講演、教育セミナー等が行われた。次回は来年11月29日（金）～30日（土）、神奈川県横浜市で開催予定である。

２．第51回日本救急医学会総会・学術集会［11月29日（水）・東京］について（白崎常任理事）

国立国際医療研究センター病院救命救急センター・木村昭夫センター長が会長となり、「日本の救急医学を世界的視野から俯瞰する」をテーマに東京ドームシティで開催された。特別講演、パネルディスカッション、シンポジウム、一般講演が行われ、参加者は5,700名以上であった。次回は来年10月13日（日）～15日（火）に東北大学大学院医学系研究科外科病態学講座救急医学分野・久志本成樹教授が会長となり、宮城県仙台市で開催予定である。

３．医政講演会［12月２日（土）・Web併用］について（荒木常任理事）

公益社団法人全国自治体病院協議会・小熊豊会長を招聘し、「最近の医療制度改革について」をテーマに講演を行った。会場からは次期診療報酬改定や電子カルテなど導入にかかる費用負担、病院薬剤師の確保に関する質問が出された。参加者は77名（会場21名、Web56名）であった（道医報令和５年３月号掲載予定）。

４．医療政策等検討委員会[12月２日(土)･Web併用]について（荒木常任理事）

医政講演会に引き続き、公益社団法人全国自治体病院協議会・小熊豊会長同席のもと開催した。各委員より､セキュリティ対策や医療従事者の確保問題、看護学校の再編など地域で抱える諸課題について報告があり、意見交換を行った。

５．「有床診療所の日」記念講演会（都道府県医師会有床診療所担当理事連絡協議会）[12月３日（日）・東京］について（鈴木副会長）

「歴史から学ぶ有床診療所、その現在と未来を語る」をテーマにハイブリッド方式により開催された。日本医史学会副理事長／順天堂大学特任教授・坂井建雄先生による「医学・医療と入院施設の医学史」をテーマとした基調講演後、４名の有識者によるシンポジウムのほかパネルディスカッションが行われた。また、会の中で地域医療を支えている有床診療所２か所が動画放映にて紹介された。参加者は539名（会場107名、Web432名）であった。

６．救急医療対策部会小委員会［12月３日（日）・Web併用］について（白崎常任理事）

小職より、本部会長に余市協会病院・住田臣造部会員、副部会長に北見赤十字病院・荒川穣二部会員および手稲渓仁会病院・奈良理部会員が、前期に引き続き会長指名されたことを説明後、千島海溝周辺海溝型地震を想定した日本医師会防災訓練（災害時情報通信訓練）や北海道小児救急医療地域研修会等の開催状況について報告した。続いて、奈良副部会長からメディカルウイング事業の説明後、救急医療対策部会全体会議において取りあげる救急医療トピックスのテーマおよび講師について協議した。

７．公明党北海道本部「政策懇談会」[12月９日(土)]について（荒木常任理事）

松家会長ほか９名の役員が出席し、公明党北海道本部に対して15項目の医療政策について要望した。そのうち、診療報酬改定、国民皆保険の堅持、医療DX、医療人材（医師・薬剤師）の確保が特に重要な要望事項であることを小職から説明し、意見交換を行った。また、喫緊の課題として医療機関への物価高騰の支援を行うための重点支援地方交付金について、各医療機関が有効に活用できるよう協力を依頼した。

８．勤務医部会全体会議［12月10日（日）･Web併用］について（水谷常任理事）

日医の勤務医関連会議および勤務医懇談会について報告後、５月に実施した地域医療の現況調査の結果を基に、運営委員が分担執筆する報告書を年度内に発刊することと関連して、①地域偏在の是正と高齢化、②医師の働き方改革、③医療DXに関する提言を採択した。また、若手医師専門委員会の活動方針を確認し、今後、同委員会が当会主催の医学生・若手医師向け事業に企画立案段階から関与していくことを紹介した。続いて、日医・笹本常任理事から「医師会の組織強化について」をテーマに講演があり、活発な意見交換が行われた。出席者は55名（会場26名、Web29名）であった。

９．外部各委員会報告

⑴　北海道医療審議会　第２回地域医療部会［11月29日（水）･Web併用］について（藤原副会長）

１医療機関から申請があった特定労務管理対象機関の指定について審議した。

⑵　第１回北海道医療審議会［11月29日（水）・Web併用］について（藤原副会長）

第７次北海道医療計画（平成30年度～令和５年度）の推進状況および評価について報告後、第８次北海道医療計画（令和６年度～令和11年度）の概要や策定までのスケジュールを確認した。また、北海道医療審議会第２回地域医療部会で審議した特定労務管理対象機関の指定について審議結果の報告があった。

10．各部報告

⑴　日本医師会認定産業医制度研修会の単位シールの取り扱いについて（村上常任理事）

日本医師会認定産業医制度研修会の単位シールがフリマサイトに販売されている事案が発覚したことにより、日医から各都道府県医師会に対して、早急な再発防止策について協力依頼があった。当会では日医が推奨する「単位シールに受講者名を印字する」方法で取得単位と受講者本人が結びつく対応を年内に着手し、来年２月より新様式で発行することとした。

11．その他

⑴　会員数について（目黒常任理事）

令和５年12月１日現在の当会会員数は8,215名で、内訳はＡ会員2,332名、Ｂ１会員614名、Ｂ２会員4,670名、Ｃ１会員90名、Ｃ２会員119名、Ｃ３会員390名となった。なお、日医会員数は5,818名となっている。

第20回常任理事会

日　時　令和５年12月26日（火）18：00～18：24

場　所　北海道医師会館・９階理事会室

出席者　松家会長、藤原・佐古両副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・髙橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問

（Web参加者）鈴木副会長

（事務局：三瓶事務局長ほか14名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定・更新に関する件（目黒常任理事）

新規申請２名、更新保留としていた３名、施設名変更申請４名について、指定可とすることと決定。

第２号　母体保護法指定医師研修機関の更新に関する件（目黒常任理事）

更新保留としていた１件について、指定可とすることと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座８件を承認することと決定。

第４号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（村上常任理事）

認定要件を満たした新規申請者23名と更新申請者52名を承認し、日医へ申請することと決定。

第５号　日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者11名と更新申請者５名を承認し、日医へ申請することと決定。

第６号　その他

⑴　１月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．医療･介護･福祉に係わる多職種連携研修会［12月８日（金）･Web会議］について（菅田常任理事）

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし、「介護ロボット関連」をテーマにシンポジウムを開催した。サンヨーホームズ株式会社・細井昭宏執行役員 新規開発部長から「寄り添いロボット開発の経緯と住宅への導入」について、北海道大学病院リハビリテーション科・向野雅彦教授から「リハビリテーション・介護領域におけるロボットの活用」について講演があり、ディスカッションを行った。参加者は84名であった。

２.都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会［12月14日（木）･Web会議］について（長谷部常任理事）

日医医賠責保険の運営に関する経過報告ならびに転倒に関する分析結果と医事紛争についての報告後、新しい日医医賠責特約保険システムと規定・事務改定のポイントの説明があった。

３．北海道医師会災害時医療救護活動マニュアル作成委員会ワーキング［12月22日（金）・Web併用］について（白崎常任理事）

本マニュアルは、災害時の迅速かつ組織的な初動体制を構築することを目的として作成を進めており、分担執筆された７名の委員から内容について説明を受けた後、追加や修正等について協議した。今後は令和６年３月頃に本マニュアル作成委員会を開催し、同年４月頃の完成を目指して作業を進める。

４．外部各委員会報告

⑴　第３回北海道薬剤師確保対策検討会［12月11日（月）・Web会議］について（佐古副会長）

北海道薬剤師確保計画の第一期計画期間を令和７年度、８年度の２年とすること、評価指標には原則、国から提供される薬剤師偏在指標を用いることについて説明があった。また、北海道医師確保計画を参考とした本計画構成（案）および薬剤師確保にあたって今後検討が必要な施策（案）等について協議した。